

2021年11月26日

PGF生命
 (プルデンシャル ギブラルタ ファイナンシャル)
 生命保険株式会社

2021年度第2四半期（上半期）業績概要

PGF生命（プルデンシャル ギブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 阪本 浩明）の2021年度第2四半期（上半期、2021年4月1日～2021年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は1,170億円（前年同期比38.3%減）、新契約年換算保険料は51億円（前年同期比19.0%減）となりました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は5兆4,514億円（前年度末比1.0%増）、保有契約年換算保険料は2,412億円（前年度末比0.0%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、56億円（前年同期比1.2%増）となりました。また、経常利益は54億円（前年同期比2.4%減）、中間純利益は37億円（前年同期比1.3%減）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、809.3%（前年度末差8.0ポイント増）となりました。

2021年度第2四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約高	1,170億円	前年同期比	38.3%減
■ 新契約年換算保険料	51億円	前年同期比	19.0%減
■ 保険料等収入	1,875億円	前年同期比	0.7%増
■ 基礎利益	56億円	前年同期比	1.2%増
■ 経常利益	54億円	前年同期比	2.4%減
■ 中間純利益	37億円	前年同期比	1.3%減
■ 保有契約件数	60万5千件	前年度末比	0.2%増
■ 保有契約高	5兆4,514億円	前年度末比	1.0%増
■ 保有契約年換算保険料	2,412億円	前年度末比	0.0%増
■ 総資産	4,748億円	前年度末比	0.4%増
■ ソルベンシー・マージン比率	809.3%	前年度末差	8.0ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料：2021年度第2四半期（上半期）報

2021年度第2四半期（上半期）報告

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 阪本 浩明）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	1頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4.	中間貸借対照表	7頁
5.	中間損益計算書	13頁
6.	中間株主資本等変動計算書	15頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	16頁
8.	債務者区分による債権の状況	17頁
9.	リスク管理債権の状況	17頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	18頁
11.	特別勘定の状況	20頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	20頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	588	5,316,910	591	100.4	5,374,889	101.1
個人年金保険	15	79,029	14	93.7	76,579	96.9
団 体 保 険	—	5,856	—	—	5,736	98.0
団体年金保険	—	2,739	—	—	2,636	96.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）				2021年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	19	181,121	181,121	—	11	58.8	114,386	63.2	114,386	—
個人年金保険	1	8,503	8,503	—	0	30.6	2,703	31.8	2,703	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
個 人 保 険	232,427	232,809	100.2
個 人 年 金 保 険	8,762	8,468	96.6
合 計	241,189	241,278	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,672	4,958	106.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比	
個 人 保 険	5,501	4,877	88.7	
個 人 年 金 保 険	850	270	31.8	
合 計	6,351	5,148	81.0	
うち医療保障・ 生前給付保障等	346	290	83.9	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、先進国を中心にワクチン接種の進展による経済活動再開の恩恵を受け、輸出や生産が回復し、日銀短観における製造業の業況判断に大幅な改善が見られました。他方、度重なる新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限措置を背景に、非製造業では業況の回復に下押し圧力が見られました。雇用情勢は昨年の最悪期を脱したものの、非製造業の非正規雇用の回復が低めの水準で推移し、緩やかな改善に留まりました。

国内株式市場は、期初から新型コロナウイルス感染者数の増加や国内経済の見通し悪化が嫌気され、上値の重い展開が続きました。しかし、9月に入ると次期政権や追加経済対策への期待の高まりで株価は反転しました。加えて、国内での新型コロナウイルス感染者数の減少やワクチン接種の進展が好感され、年初来高値を更新する場面もあり、9月末の日経平均株価は前年度末比273.86円高い29,452.66円で取引を終えました。

国内債券市場は、当期前半は、米連邦準備制度理事会による利上げ見通しを受けて10年国債金利も上昇する場面もありましたが、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加や行動制限の長期化懸念から安全資産とされる国債が買われ、10年国債金利は低下基調を辿り、一時0.000%まで低下しました。しかし、9月に入ると、国内株式の急騰と米国金利の上昇により金利は上昇基調で推移し、9月末の10年国債金利は前年度末比0.055%低い0.065%で取引を終えました。

外国為替市場は、期初から米連邦準備制度理事会による利上げ時期前倒しの期待感から円を含め幅広い通貨に対して米ドル高が進行しました。その後は、米国経済指標の伸び悩みなどを嫌気し、為替レートは円高方向に振れ、一時、1ドル110円を下回りました。しかし、9月末にかけては、米連邦準備制度理事会が金融政策転換の具体的道筋を示したことで不透明感が払拭され、再び米ドル高で推移した結果、為替レートは前年度末比1.21円の円安水準の1ドル111.92円で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の安定化を図っています。

(3) 運用実績の概況

第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、4,353億円となり、前年度末比25億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比15億円減少し、3,009億円となり、資産構成比は69.1%となりました。貸付金の残高は25億円となり、資産構成比は0.6%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は3億円となり、資産構成比は0.1%となりました。外国証券の残高は前年度末比103億円増加し、670億円となり、資産構成比は15.4%となりました。外国証券のうち23億円は円建ての公社債であり、646億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

第2四半期（上半期）の利息及び配当金等収入は21億円となり、資産運用収益全体では29億円となりました。一方、資産運用費用は14億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	37,440	8.7	35,910	8.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	359,522	83.1	368,364	84.6
公 社 債	302,500	69.9	300,949	69.1
株 式	357	0.1	357	0.1
外 国 証 券	56,664	13.1	67,056	15.4
公 社 債	56,664	13.1	67,056	15.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	2,591	0.6	2,591	0.6
不 動 産	135	0.0	126	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,173	0.3	1,093	0.3
そ の 他	31,963	7.4	27,303	6.3
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	432,827	100.0	435,389	100.0
うち外貨建資産	75,868	17.5	86,780	19.9

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,253	△1,530
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	5,941	8,841
公 社 債	△9,696	△1,550
株 式	—	—
外 国 証 券	15,638	10,391
公 社 債	15,638	10,391
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	△0
貸 付 金	334	△0
不 動 産	2	△9
繰 延 税 金 資 産	△694	△79
そ の 他	△3,984	△4,660
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	2,853	2,562
うち外貨建資産	13,024	10,912

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2,141	2,161
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	2,106	2,123
貸付金利息	33	38
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	0
その他	—	0
有価証券償還益	—	31
金融派生商品収益	749	—
為替差益	—	720
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	1
合 計	2,892	2,915

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	472	471
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	1	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	0
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	41	—
金融派生商品費用	—	874
為替差損	597	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	62	89
合 計	1,174	1,436

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2020年度末、2021年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	5,075	5,312	236	236	—	4,816	5,047	231	231	—
責任準備金対応債券	219,887	251,901	32,013	32,868	△854	219,510	251,460	31,949	32,908	△958
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	134,134	134,201	67	1,148	△1,080	142,802	143,679	877	1,355	△478
公 社 債	77,362	77,537	174	568	△394	76,259	76,623	363	544	△180
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	56,771	56,664	△106	579	△686	66,542	67,056	513	811	△297
公 社 債	56,771	56,664	△106	579	△686	66,542	67,056	513	811	△297
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	359,097	391,415	32,318	34,253	△1,935	367,129	400,187	33,058	34,495	△1,436
公 社 債	302,325	334,750	32,424	33,673	△1,248	300,586	333,131	32,545	33,684	△1,139
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	56,771	56,664	△106	579	△686	66,542	67,056	513	811	△297
公 社 債	56,771	56,664	△106	579	△686	66,542	67,056	513	811	△297
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	300	300
その他の有価証券	57	57
国 内 株 式	57	57
外 国 株 式	—	—
そ の 他	0	0
合 計	357	357

(7) 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	37,535	36,425
有 価 証 券	399,210	407,300
（うち国債）	(233,757)	(232,723)
（うち地方債）	(697)	(698)
（うち社債）	(68,044)	(67,527)
（うち株式）	(357)	(357)
（うち外国証券）	(95,347)	(104,866)
貸 付 金	2,591	2,591
保 険 約 款 貸 付	2,591	2,591
有 形 固 定 資 産	874	739
無 形 固 定 資 産	3,267	3,067
再 保 険 貸 付	20,126	16,697
そ の 他 資 産	8,010	6,925
繰 延 税 金 資 産	1,173	1,093
貸 倒 引 当 金	△0	△0
資 産 の 部 合 計	472,789	474,841
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	330,016	330,612
支 払 備 金	2,483	2,464
責 任 準 備 金	327,309	327,908
契 約 者 配 当 準 備 金	223	239
再 保 険 借 入	17,738	13,282
そ の 他 負 債	38,714	40,523
借 入 金	25,000	25,000
未 払 法 人 税 等	1,824	1,634
リ ー ス 債 務	26	23
そ の 他 の 負 債	11,863	13,865
退 職 給 付 引 当 金	4,727	4,920
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	247	232
価 格 変 動 準 備 金	3,488	3,545
負 債 の 部 合 計	394,934	393,117
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	11,545	11,545
資 本 剰 余 金	8,454	8,454
資 本 準 備 金	8,454	8,454
利 益 剰 余 金	57,216	60,955
利 益 準 備 金	50	50
そ の 他 利 益 剰 余 金	57,165	60,904
繰 越 利 益 剰 余 金	57,165	60,904
株 主 資 本 合 計	77,216	80,955
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48	631
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	590	136
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	639	768
純 資 産 の 部 合 計	77,855	81,724
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	472,789	474,841

重要な会計方針に関する事項

2021年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法によっております。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2021年度中間会計期間末

1. 繰延税金資産の回収可能性
(1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額 1,093百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
- ① 算出方法
繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、将来の課税所得が減少するリスクを十分に考慮しております。
 - ② 主要な仮定
主要な仮定は、将来の事業計画に基づく課税所得の予測、一時差異の将来解消年度のスケジューリング及び将来の法定実効税率であります。
 - ③ 翌事業年度の影響
実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の変更

2021年度中間会計期間末

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当中間会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項（中間貸借対照表関係）

2021年度中間会計期間末

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	38,936	38,936	—
満期保有目的の債券	4,816	5,047	231
責任準備金対応債券	219,510	251,460	31,949
その他有価証券	143,679	143,679	—
貸付金			
保険約款貸付	2,591	2,591	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(1,165)	(1,165)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(2,490)	(2,490)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(31,425)	△6,425

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表計上額は357百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は0百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）	2,104	141,575	—	143,679
うち国債	—	25,403	—	25,403
社債	—	51,219	—	51,219
外国証券	2,104	64,952	—	67,056
デリバティブ取引	—	89	—	89
資産計	2,104	141,665	—	143,769
デリバティブ取引	—	3,746	—	3,746
負債計	—	3,746	—	3,746

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表計上額は38,936百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	—	5,047	—	5,047
うち社債	—	5,047	—	5,047
有価証券（責任準備金対応債券）	—	251,460	—	251,460
うち国債	—	238,479	—	238,479
地方債	—	762	—	762
社債	—	12,217	—	12,217
貸付金	—	—	2,591	2,591
保険約款貸付	—	—	2,591	2,591
資産計	—	256,508	2,591	259,099
借入金	—	—	31,425	31,425
負債計	—	—	31,425	31,425

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当ありません。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 (その他有価証券)	合計
	外国証券	
期首残高	11,110	11,110
当中間会計期間の損益に計上(*1)	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△0	△0
購入、売却、発行、決済による変動額	△165	△165
レベル3の時価への振替(*2)	—	—
レベル3の時価からの振替(*3)	△10,942	△10,942
中間期末残高	—	—
当中間会計期間損益に計上した額のうち 中間貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

- (*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。
- (*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

3. 貸付金のうち、延滞債権の額は35百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
4. 特別勘定の資産の額は39,454百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	223百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	23百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	38百万円
ホ. 当中間期末現在高	239百万円
6. 関係会社の株式は300百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,852百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は9,095百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,888,062百万円であります。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,413百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は219,510百万円、時価は251,460百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
12. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金38,138百万円を含んでおります。
13. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		191,042	193,551
保 険 料 等 収 入		186,326	187,552
(うち 保 険 料)		(117,086)	(101,275)
(うち 再 保 険 収 入)		(69,239)	(86,277)
資 産 運 用 収 益		4,151	5,226
(うち利息及び配当金等収入)		(2,141)	(2,161)
(うち有価証券売却益)		(0)	(0)
(うち金融派生商品収益)		(749)	(-)
(うち 為 替 差 益)		(-)	(720)
(うち特別勘定資産運用益)		(1,259)	(2,310)
そ の 他 経 常 収 益		564	772
経 常 費 用		185,417	188,061
保 険 金 等 支 払 金		153,165	167,019
(うち 保 険 金)		(21,651)	(28,516)
(うち 年 金)		(936)	(1,137)
(うち 給 付 金)		(3,643)	(6,192)
(うち 解 約 返 戻 金)		(28,646)	(36,819)
(うち その他 返 戻 金)		(499)	(684)
(うち 再 保 険 料)		(97,786)	(93,669)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11,632	599
支 払 備 金 繰 入 額		345	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		11,286	599
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,174	1,436
(うち 支 払 利 息)		(472)	(471)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(1)	(0)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)	(874)
(うち 為 替 差 損)		(597)	(-)
事 業 費		16,965	16,489
そ の 他 経 常 費 用		2,479	2,516
経 常 利 益		5,624	5,489
特 別 損 失		51	61
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		43	38
税 引 前 中 間 純 利 益		5,530	5,389
法 人 税 及 び 住 民 税		1,754	1,620
法 人 税 等 調 整 額		△14	29
法 人 税 等 合 計		1,740	1,649
中 間 純 利 益		3,789	3,739

注記事項（中間損益計算書関係）

2021年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は494百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は49,011百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,123百万円
貸付金利息	38百万円
計	2,161百万円
5. 1株当たり中間純利益は、34,279円39銭であります。
6. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入15,606百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料2,700百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額2,706百万円を含んでおります。
9. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	50,454	50,505	70,505	△1,061	△321	△1,382	69,122
当中間期変動額											
中間純利益					3,789	3,789	3,789				3,789
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額（純額）								1,992	△169	1,823	1,823
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,789	3,789	3,789	1,992	△169	1,823	5,612
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	54,243	54,294	74,294	931	△491	440	74,735

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	57,165	57,216	77,216	48	590	639	77,855
当中間期変動額											
中間純利益					3,739	3,739	3,739				3,739
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額（純額）								582	△453	129	129
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,739	3,739	3,739	582	△453	129	3,869
当中間期末残高	11,545	8,454	8,454	50	60,904	60,955	80,955	631	136	768	81,724

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

2021年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	5,567	5,634
キャピタル収益	750	720
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	0
金融派生商品収益	749	—
為替差益	—	720
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	598	874
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	874
為替差損	597	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	151	△153
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,719	5,480
臨時収益	0	9
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	9
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	94	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	94	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△94	9
経常利益 A + B + C	5,624	5,489

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	35
危 険 債 権	—	—
要 管 理 債 権	—	—
小 計	34	35
(対 合 計 比)	(1.3%)	(1.3%)
正 常 債 権	2,579	2,583
合 計	2,614	2,618

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	34	35
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	34	35
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(1.3%)	(1.4%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	141,480	145,919
資本金等	77,216	80,955
価格変動準備金	3,488	3,545
危険準備金	4,037	4,028
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	798	960
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,708	7,743
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	22,230	23,685
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,311	36,056
保険リスク相当額 R ₁	165	156
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	36	34
予定利率リスク相当額 R ₂	23	23
最低保証リスク相当額 R ₇	15	15
資産運用リスク相当額 R ₃	34,575	35,305
経営管理リスク相当額 R ₄	696	710
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	801.3%	809.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	141,270	145,664
資本金等	77,205	80,879
価格変動準備金	3,488	3,545
危険準備金	4,037	4,028
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	798	960
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△199	△178
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,708	7,743
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	22,230	23,685
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2)+R_4+R_6}$ (B)	35,219	35,964
保険リスク相当額 R ₁	165	156
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	36	34
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	23	23
最低保証リスク相当額 R ₇	15	15
資産運用リスク相当額 R ₃	34,485	35,215
経営管理リスク相当額 R ₄	694	708
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	802.2%	810.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	1,005	1,128
個人変額年金保険	38,956	38,326
団体年金保険	—	—
特別勘定計	39,961	39,454

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	0	2,926	0	3,021
合 計	0	2,926	0	3,021

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	4	36,014	4	35,451
合 計	4	36,014	4	35,451

12. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社として保険代理店PGフレンドリー・パートナーズ株式会社を保有しておりますが、子会社の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。